

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,516,717</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>438,241</b>
預 金	20,870	リ ー ス 債 務	2,275
売 掛 金	1,045,297	未 払 金	62,398
預 け 金	1,383,346	未 払 費 用	52,048
立 替 金	17,103	未 払 法 人 税 等	192,871
繰 延 税 金 資 産	37,509	未 払 消 費 税 等	64,465
そ の 他	12,588	賞 与 引 当 金	59,060
		そ の 他	5,120
<b>固 定 資 産</b>	<b>469,440</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>262,082</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>90,349</b>	リ ー ス 債 務	3,406
建 物	68,180	長 期 未 払 金	11,766
器 具 備 品	16,771	退 職 給 付 引 当 金	198,559
リ ー ス 資 産	5,397	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	25,759
		資 産 除 去 債 務	22,591
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>117,770</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>700,323</b>
商 標 権	789	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	115,981	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,230,183</b>
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,000	<b>資 本 金</b>	<b>300,000</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>28,125</b>
		そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>261,319</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,902,058</b>
投 資 有 価 証 券	121,800	利 益 準 備 金	75,000
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,827,058
差 入 敷 金 保 証 金	106,453	繰 越 利 益 剰 余 金	1,827,058
繰 延 税 金 資 産	32,916	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>55,650</b>
そ の 他	119	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,650
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,285,833</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,986,157</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,986,157</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 5年～50年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年 顧客関連資産 7年 のれん 7年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(当期純損益金額)

当期純損益金額	777,544 千円
---------	------------